



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,618	12.1	784	67.5	862	50.8	523	3.5
2021年3月期	21,061		468		572		542	

(注) 包括利益 2022年3月期 919百万円 (187.4%) 2021年3月期 320百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.46		3.0	2.4	3.3
2021年3月期	71.11		3.2	1.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,883	20,080	47.8	2,307.24
2021年3月期	33,623	19,252	50.6	2,231.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,642百万円 2021年3月期 17,027百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,320	2,134	1,214	3,975
2021年3月期	1,371	3,905	1,094	3,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		6.00	15.00	116	21.1	0.7
2022年3月期		8.00		6.00	14.00	108	20.4	0.6
2023年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		22.5	

配当金の内訳(2022年3月期 第2四半期末配当) 特別配当 2円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.6	350	24.6	365	29.8	235	27.0	30.73
通期	23,750	0.6	700	10.8	720	16.5	475	9.2	62.12

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,258,322 株	2021年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2022年3月期	611,575 株	2021年3月期	629,147 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,641,355 株	2021年3月期	7,624,934 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

#### (参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,255	13.0	942	1.0	728	21.2
2021年3月期	19,689		952		924	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.37	
2021年3月期	121.25	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,358	17,191	51.5	2,248.21
2021年3月期	30,449	16,622	54.6	2,178.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,191百万円 2021年3月期 16,622百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と縮小が繰り返されており、経済活動もその影響を受けながら推移いたしました。変異株が新たに流行するなど感染終息の兆しは見えないものの、感染対策を万全に行い、経済や社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の正常化もあって、景気の持ち直しが期待されております。一方では、原油高や円安、ウクライナ情勢などの影響から、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による当社グループの業績への影響は避けられないものの、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』で掲げる、北関東地区の新倉庫や海外倉庫の安定稼働、集荷強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資については、進捗の遅れはあるものの、当初の予定どおり取り組んでおり、2021年11月に神奈川県横浜市に新倉庫を開設いたしました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から低迷していた貨物の荷動きが回復するなど、業績は大きく改善いたしました。国内物流事業では貨物の保管高が依然として低調に推移しておりますが、神戸港での港湾運送業務については海外の景気回復もあり、一昨年の取扱いを超える水準まで回復いたしました。また、国際物流事業においても貨物の取扱いが堅調に推移しており、営業収益は前期を上回る結果となりました。営業利益及び経常利益についても前期を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に受取補償金等の特別利益を計上したこともあり、前期を下回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比12.1%増加の23,618百万円、営業利益は前期比67.5%増加の784百万円、経常利益は前期比50.8%増加の862百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.5%減少の523百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計基準を過去の期間の全てに遡及適用しており、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内物流事業

##### (倉庫業)

世界的なコンテナ不足による輸入貨物の遅延等あるものの、貨物の入庫高、出庫高は前期を上回り好調に推移しました。一方で貨物の回転が速く保管高は前期を下回る結果となり、倉庫業務全体でも前期を下回りました。

##### (港湾運送業)

港湾運送業務は神戸港での港湾運送取扱業務が海外景気の回復もあり前期を大きく上回りました。

##### (貨物運送取扱業務)

前期に運送業を営む連結子会社を売却したことによる減収要因もありましたが、貨物の取扱いが回復したこともあり前期を上回りました。

##### (その他物流関連業務)

流通加工業務、手続業務等についても貨物の取扱いが増加したことにより前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比3.1%増加の18,481百万円、セグメント利益は前期比9.8%増加の1,304百万円となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の増加、新規荷主の獲得及び海上運賃マーケットの変動の影響等により営業収益は増加し、セグメント利益についても輸出入貨物の増加や海外子会社の業績が堅調に推移したこともあり、前期を上回りました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比72.7%増加の4,779百万円、セグメント利益は前期比41.8倍の300百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比13.0%減少の387百万円、セグメント利益は前期比2.3%増加の225百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率 (%)
国内物流事業	17,923,182	18,481,070	557,888	3.1
国際物流事業	2,767,664	4,779,059	2,011,394	72.7
報告セグメント計	20,690,847	23,260,129	2,569,282	12.4
その他	445,066	387,268	△57,798	△13.0
合計	21,135,913	23,647,398	2,511,484	11.9

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新倉庫建設による建設代金の支払いにより現金及び預金は減少しましたが、営業収益の増加により受取手形、営業未収入金及び契約資産が増加し、また新倉庫の完成により建物及び構築物等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,260百万円増加し36,883百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、新規借入れによる長期借入金の増加や、新倉庫にかかる資産除去債務を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加の16,803百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、円安の影響による為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ827百万円増加の20,080百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が852百万円となり、減価償却費、定期預金の純減少額、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、当連結会計年度末には3,975百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,320百万円（前期は1,371百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益852百万円、減価償却費1,073百万円、売上債権の増加額803百万円、仕入債務の増加額319百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2,134百万円（前期は3,905百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の純減少額1,471百万円、有形固定資産の取得による支出3,351百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、1,214百万円（前期は1,094百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額199百万円、長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出844百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢等の影響により、当面は厳しい状況が続くと予想されるものの、同感染症対策を万全に行い、経済や社会活動が正常化に向かう中、景気の持ち直しが期待されます。

このような情勢の中、当社グループの取り巻く事業環境は、荷動きの回復が進むものの、競争の激化、原油高等を背景としたコストの増加により、厳しい状況が続くと予想しております。

当社グループの次期連結業績の見通しにつきましては、営業収益は当期比0.6%増加の23,750百万円、営業利益は当期稼働した新倉庫の不動産取得税や、新たに稼働する新倉庫の減価償却負担の増加を見込んでおり、当期比10.8%減少の700百万円、経常利益は当期比16.5%減少の720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比9.2%減少の475百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,014,719	4,111,474
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,150,455	3,953,992
前払費用	122,732	153,213
その他	643,838	832,806
貸倒引当金	△332	△410
流動資産合計	8,931,413	9,051,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,242,985	28,321,126
減価償却累計額	△16,181,897	△16,764,591
建物及び構築物（純額）	9,061,088	11,556,535
機械装置及び運搬具	6,088,842	6,651,606
減価償却累計額	△4,745,179	△4,865,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,343,663	1,786,512
工具、器具及び備品	733,249	748,145
減価償却累計額	△605,827	△616,299
工具、器具及び備品（純額）	127,421	131,846
土地	6,238,643	6,287,438
リース資産	1,174,024	1,233,676
減価償却累計額	△313,056	△388,423
リース資産（純額）	860,968	845,252
建設仮勘定	1,909,068	1,975,056
有形固定資産合計	19,540,853	22,582,642
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	27,270	58,952
その他	754,855	689,205
無形固定資産合計	2,679,661	2,645,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,177	1,092,287
長期貸付金	2,433	1,767
繰延税金資産	44,798	56,548
退職給付に係る資産	174,348	183,472
差入保証金	731,502	796,194
長期前払費用	63,593	166,818
その他	311,534	311,063
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,471,788	2,604,553
固定資産合計	24,692,302	27,832,888
資産合計	33,623,716	36,883,964

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,563,720	1,883,675
短期借入金	1,033,425	743,204
未払費用	74,768	87,370
リース債務	80,581	91,152
未払法人税等	44,138	262,723
賞与引当金	277,736	286,529
役員賞与引当金	1,178	1,178
その他	336,326	326,804
流動負債合計	3,411,875	3,682,640
固定負債		
長期借入金	8,026,322	9,722,382
リース債務	310,542	296,245
繰延税金負債	177,501	169,160
役員株式給付引当金	76,002	83,794
退職給付に係る負債	1,090,670	1,155,931
資産除去債務	—	447,474
その他	1,278,429	1,246,003
固定負債合計	10,959,468	13,120,991
負債合計	14,371,343	16,803,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,898,242	1,898,242
利益剰余金	13,386,529	13,801,191
自己株式	△569,091	△552,611
株主資本合計	16,823,680	17,254,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,461	279,720
繰延ヘッジ損益	△12,449	△6,002
為替換算調整勘定	△213,800	40,045
退職給付に係る調整累計額	76,503	74,263
その他の包括利益累計額合計	203,714	388,027
非支配株主持分	2,224,977	2,437,481
純資産合計	19,252,372	20,080,332
負債純資産合計	33,623,716	36,883,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	21,061,623	23,618,818
営業原価		
下払作業費	2,906,621	3,195,914
運送費	7,875,710	9,751,840
再保管料	1,098,508	1,002,237
施設使用料	790,056	839,642
減価償却費	914,972	959,462
給与及び手当	2,272,331	2,267,572
賞与引当金繰入額	191,761	193,070
退職給付費用	89,519	90,591
その他	2,227,473	2,252,760
営業原価合計	18,366,955	20,553,091
営業総利益	2,694,668	3,065,726
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,144,755	1,159,450
賞与引当金繰入額	86,433	93,459
役員賞与引当金繰入額	2,123	1,178
退職給付費用	41,851	42,389
役員株式給付引当金繰入額	16,902	23,561
租税公課	92,732	76,973
減価償却費	32,446	47,405
貸倒引当金繰入額	155	78
その他	809,014	836,724
販売費及び一般管理費合計	2,226,415	2,281,220
営業利益	468,253	784,505
営業外収益		
受取利息	86,436	53,818
受取配当金	34,757	35,922
不動産賃貸料	13,390	13,646
その他	31,748	31,509
営業外収益合計	166,333	134,896
営業外費用		
支払利息	58,237	56,662
為替差損	4,148	—
営業外費用合計	62,386	56,662
経常利益	572,200	862,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,418	6,980
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	263	—
受取補償金	705,692	—
補助金収入	57,651	6,192
特別利益合計	772,026	13,172
特別損失		
固定資産売却損	168	226
固定資産除却損	65,013	517
投資有価証券売却損	379	—
関係会社株式売却損	13,178	—
ゴルフ会員権評価損	6,845	—
環境対策費	17,446	240
和解金	—	5,000
事務所移転費用	10,140	7,573
営業所閉鎖損失	200,963	—
システム開発中止に伴う損失	108,859	—
減損損失	43,574	—
解体撤去費用	28,193	180
外国付加価値税等	—	5,917
その他	11,224	3,696
特別損失合計	505,988	23,351
税金等調整前当期純利益	838,237	852,562
法人税、住民税及び事業税	150,735	297,448
法人税等調整額	130,662	8,177
法人税等合計	281,398	305,626
当期純利益	556,839	546,935
非支配株主に帰属する当期純利益	14,601	23,783
親会社株主に帰属する当期純利益	542,238	523,152

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	556,839	546,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,439	△73,740
繰延ヘッジ損益	△12,449	6,447
為替換算調整勘定	△355,916	442,567
退職給付に係る調整額	55,142	△2,239
その他の包括利益合計	△236,784	373,034
包括利益	320,054	919,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,311	707,465
非支配株主に係る包括利益	△143,257	212,503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,898,242	12,999,770	△586,874	16,419,139
会計方針の変更による累積的影響額			△39,240		△39,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,108,000	1,898,242	12,960,530	△586,874	16,379,898
当期変動額					
剰余金の配当			△116,239		△116,239
親会社株主に帰属する当期純利益			542,238		542,238
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分				17,826	17,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	425,998	17,783	443,782
当期末残高	2,108,000	1,898,242	13,386,529	△569,091	16,823,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277,022	—	△15,742	21,360	282,640	937,335	17,639,115
会計方針の変更による累積的影響額					—		△39,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,022	—	△15,742	21,360	282,640	937,335	17,599,875
当期変動額							
剰余金の配当							△116,239
親会社株主に帰属する当期純利益							542,238
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							17,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,439	△12,449	△198,058	55,142	△78,926	1,287,641	1,208,715
当期変動額合計	76,439	△12,449	△198,058	55,142	△78,926	1,287,641	1,652,497
当期末残高	353,461	△12,449	△213,800	76,503	203,714	2,224,977	19,252,372

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,898,242	13,386,529	△569,091	16,823,680
当期変動額					
剰余金の配当			△108,489		△108,489
親会社株主に帰属する当期純利益			523,152		523,152
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				16,512	16,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	414,662	16,480	431,142
当期末残高	2,108,000	1,898,242	13,801,191	△552,611	17,254,823

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353,461	△12,449	△213,800	76,503	203,714	2,224,977	19,252,372
当期変動額							
剰余金の配当							△108,489
親会社株主に帰属する当期純利益							523,152
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							16,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,740	6,447	253,846	△2,239	184,313	212,503	396,817
当期変動額合計	△73,740	6,447	253,846	△2,239	184,313	212,503	827,960
当期末残高	279,720	△6,002	40,045	74,263	388,027	2,437,481	20,080,332

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	838,237	852,562
減価償却費	972,533	1,073,450
のれん償却額	7,033	2,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,829	8,793
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	68	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,141	52,909
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△121	7,792
受取利息及び受取配当金	△121,194	△89,740
支払利息	58,237	56,662
固定資産除却損	65,013	517
固定資産売却損益(△は益)	△8,250	△6,754
減損損失	43,574	—
投資有価証券売却損益(△は益)	379	—
関係会社株式売却損益(△は益)	13,178	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△263	—
ゴルフ会員権評価損	6,845	—
受取補償金	△705,692	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,980	△803,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,735	319,955
その他	143,470	△237,277
小計	1,362,499	1,237,744
利息及び配当金の受取額	69,663	136,798
移転補償金の受取額	340,000	—
利息の支払額	△59,271	△56,947
法人税等の支払額	△341,584	△79,527
法人税等の還付額	—	82,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,371,307</b>	<b>1,320,406</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,194,044	1,471,620
有形固定資産の取得による支出	△2,522,464	△3,351,482
無形固定資産の取得による支出	△20,651	△37,636
有形固定資産の売却による収入	17,295	6,768
固定資産の除却による支出	△160,582	△110,000
投資有価証券の取得による支出	△3,807	△53,002
投資有価証券の売却による収入	223	4,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56,664	—
長期貸付金の回収による収入	656	666
差入保証金の差入による支出	△44,023	△79,808
差入保証金の回収による収入	42,460	17,496
長期前払費用の取得による支出	△66,750	△1,619
その他	△10,837	△1,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,905,861</b>	<b>△2,134,662</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△599,774	△199,940
長期借入れによる収入	1,184,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△781,800	△844,220
非支配株主からの払込みによる収入	1,430,898	—
リース債務の返済による支出	△22,710	△82,346
自己株式の取得による支出	△42	△32
配当金の支払額	△116,239	△108,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,331	1,214,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,262	99,296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,540,484	500,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,015,707	3,475,223
現金及び現金同等物の期末残高	3,475,223	3,975,234

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………7社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、（株）マルカ陸運、  
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ①国内物流事業

国内物流事業においては、主に国内での寄託貨物の倉庫保管・荷役業務、港湾運送業務及び国内貨物運送業務を行っておりますが、このようなサービスについては、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

## ②国際物流事業

国際物流事業においては、主に国際運送取扱業務、海外での倉庫保管・荷役業務を行っておりますが、このようなサービスについては、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動比率により有効性を評価しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、輸入一貫作業等の契約について、従来は入庫時に収益を認識しておりましたが、個別に識別した履行義務について、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業収益が1,377,995千円減少し、営業原価は1,378,647千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ652千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39,240千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2016年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において112,681千円、120千株、当連結会計年度末において96,168千円、102千株であります。

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は限定的であると捉えておりますが、営業収益減少等の影響がある事業については、1年程度で概ね回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度に適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法によって作成したものを記載しており、従来の方針に比べて、前連結会計年度の「外部顧客への営業収益」は、「国内物流」で1,371,080千円、「国際物流」で6,914千円減少しており、「セグメント利益」は、「国内物流」で652千円増加しております。

なお、当社グループは、報告セグメントへの資産配分を行ったため、当連結会計年度からセグメント資産を記載しており、前連結会計年度についても遡及して記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	17,923,182	2,767,664	20,690,847	370,776	21,061,623	—	21,061,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74,290	74,290	△74,290	—
計	17,923,182	2,767,664	20,690,847	445,066	21,135,913	△74,290	21,061,623
セグメント利益	1,188,423	7,177	1,195,600	220,738	1,416,338	△948,085	468,253
セグメント資産	21,910,439	5,640,268	27,550,708	2,998,405	30,549,113	3,074,602	33,623,716
その他の項目							
減価償却費	805,335	81,893	887,229	68,229	955,529	17,004	972,533
のれん償却額	7,033	—	7,033	—	7,033	—	7,033
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	810,770	37,902	848,673	5,351	854,024	335,124	1,189,149

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,481,070	4,779,059	23,260,129	358,688	23,618,818	—	23,618,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,579	28,579	△28,579	—
計	18,481,070	4,779,059	23,260,129	387,268	23,647,398	△28,579	23,618,818
セグメント利益	1,304,685	300,035	1,604,720	225,810	1,830,531	△1,046,025	784,505
セグメント資産	24,264,466	6,414,270	30,678,737	2,914,754	33,593,491	3,290,472	36,883,964
その他の項目							
減価償却費	888,037	88,523	976,561	68,281	1,044,843	28,606	1,073,450
のれん償却額	2,334	—	2,334	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,351,584	78,579	3,430,163	11,777	3,441,940	23,528	3,465,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△941,460	△1,044,103
その他の調整額	△6,624	△1,922
合計	△948,085	△1,046,025

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	17,413	29,019
その他の調整額	△408	△412
合計	17,004	28,606

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,296,445	6,510,417
その他の調整額	△3,221,842	△3,219,944
合計	3,074,602	3,290,472

※全社資産は、主に連結財務諸表作成会社の運用資金（現預金、有価証券）及び管理部門に係る建物等であります。

## (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	335,124	23,528
合計	335,124	23,528

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられませんので、記載していません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,242,817	3,339,824	22,582,642

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	43,574	—	—	—	43,574

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,033	—	—	—	7,033
当期末残高	5,836	—	—	—	5,836

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,334	—	—	—	2,334
当期末残高	3,501	—	—	—	3,501

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	2,231円88銭	2,307円24銭
1株当たり当期純利益	71円11銭	68円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	542,238	523,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	542,238	523,152
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,624	7,641

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において120千株、当連結会計年度末において102千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において124千株、当連結会計年度において107千株であります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。